

農林漁業分野における民間金融機関との連携推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、619の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、412の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取組みを行っています。

また、農林水産事業は、農林漁業・加工流通分野向け融資において、民間金融機関と連携した融資を実施しており、民間金融機関との協調融資実績^(注)は、1,011件となりました。

さらに、業務委託契約を締結している619の民間金融機関を通じて、公庫資金を融資しています。コロナ禍や物価高騰などの影響を受けた事業者支援などを通じて、民間金融機関との連携推進に取り組み、民間金融機関を通じた公庫資金の融資実績は、9,549件となり融資全体の58.8%となりました。

業務協力機関数

(令和6年3月末時点)

農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	38
信用漁業協同組合連合会等	4
銀行	100
信用金庫	195
信用組合	60
その他金融機関	14
合計	412

(注) 同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含みます)。

民間金融機関と連携して温室トマト工場の建設を支援

A県では、近年メーカーの工場閉鎖によって数百人の雇用の場が喪失し、新たな雇用創出が地域の課題となっていました。そのような中、県外で野菜を生産する法人の関連会社として設立されたB社が、A県での大規模温室トマト工場の建設を計画。工場建設費用について、民間金融機関と農林水産事業に相談しました。

新工場では、工場内における生育環境・肥培管理などに必要な情報をコンピューターで一元管理し、地元産の木質バイオマス資源を燃料とした温水を工場内の温度管理に活用するなど、スマート農業による地域振興、持続可能な農業経営を実現します。また、工場稼働の際、地域人材の雇用にも積極的に取り組む計画です。

民間金融機関と農林水産事業は、本事業が地域農業の発展、新規雇用創出による地域活性化につながる取組みと評価し、連携して融資を行いました。



生産効率に優れた大規模温室トマト工場

民間金融機関2行と連携し、GPセンター建設を支援

A社は採卵鶏を営んでいます。同社は、既存のGPセンター(鶏卵の自動選別包装施設)の処理能力が不足していることに加え、「物流の2024年問題」により物流業者不足が懸念されたため、交通アクセスが良く消費地に近い場所に新GPセンターの建設を計画。事業計画立ち上げの段階から地域の民間金融機関2行と農林水産事業に相談してきました。

新GPセンターを建設することで、より新鮮な鶏卵の出荷が可能となるほか、輸送時間の短縮により鶏卵が損傷するリスクを抑えることができます。また、同センターでは他の養鶏業者から選別包装業務を受託する予定であり、地域全体での鶏卵出荷の効率化が期待されます。さらには、輸出に対応可能なパック詰め機械を導入し、輸出にも取り組む予定です。

地域の民間金融機関2行と農林水産事業は、地域の農業活性化に資する内容として評価。計画実現に向け、融資、情報提供など一体となって支援を行いました。



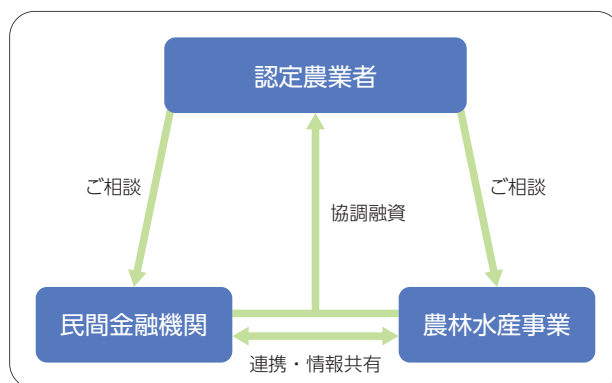
稼働を開始した新GPセンターの外観

民間金融機関と連携して農業者向けの協調融資スキームを創設

民間金融機関と農林水産事業は連携し、A県における認定農業者^(※)の自主性と創意工夫を生かした経営改善の取組みを支援するため、協調融資スキームを創設しました。経営改善を支援する認定農業者について、相談を受けた初期の段階から民間金融機関と農林水産事業で情報を共有。プロパー資金（民間金融機関）・公庫資金（農林水産事業）を協調で融資し、支援してまいります。

人口減少や少子高齢化、原油価格・物価高騰などの影響により農林水産業を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、民間金融機関と農林水産事業は相互に連携することにより、認定農業者の皆さまの経営改善の取組みを支援し、地域農業の発展に取り組んでまいります。

(※) 認定農業者制度：農業者が市町村の基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村などが認定し、これらの認定を受けた農業者に対して支援措置を講じようとするもの。



連携スキーム図

民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

● ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

● 証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

令和6年3月末時点で、全国138の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち95の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

● 農林漁業法人等への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は農林漁業者及び食品産業事業者の自己資本の充実とフードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対する資金供給を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農林漁業法人などに投資する投資事業有限責任組合(LPS)および株式会社に投資しています。

出資先の概要 (令和6年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	20先	1先
総出資約束金額又は資本金 (うち日本公庫)	177億円 (62億円)	60億円 (25億円)

ACRIS利用による帳票イメージ



CDS基本契約を締結した金融機関数 (令和6年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	13	2	16
東北	7	5	1	13
関東	3	9	2	14
中部	7	24	4	35
近畿	4	11	—	15
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	13	1	24
合計	39	83	11	138
(うち融資商品開発)	(31)	(57)	(7)	(95)

出資スキームの概要

